

平成26年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	11 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	12 頁
8 事業全般の総括	14 頁
むすび	14 頁
付 表	
1 経営比率等	15 頁

第1 審査の対象

平成26年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月27日から平成27年8月7日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数 213,643 人（1日平均 585 人）、外来患者数 328,851 人（1日平均 1,348 人）となっている。看護学校は、平成26年度入学者 63 人、卒業者 29 人、年度末の在学者数は 130 人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数 661 床、29 診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 26 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 25 年 度実績数 (C)	前年度に 対する増 減(B-C)	対前年度 比(B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	489,880	483,396	△6,484	490,315	△6,919	98.6
入院患者数 (1日平均)	204,400 (560)	201,808 (553)	△2,592 (△7)	201,464 (552)	344 (1)	100.2
外来患者数 (1日平均)	285,480 (1,170)	281,588 (1,154)	△3,892 (△16)	288,851 (1,184)	△7,263 (△30)	97.5
病床数(床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数(床)		241,265		241,265	0	100.0
病床利用率(%)		83.6		83.5	0.1	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数 36 床、9 診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 26 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 25 年度実 績数(C)	前年度に 対する増 減(B-C)	対前年度 比(B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	60,480	59,098	△1,382	58,602	496	100.8
入院患者数 (1日平均)	11,680 (32)	11,835 (32)	155 (0)	11,381 (31)	454 (1)	104.0
外来患者数 (1日平均)	48,800 (200)	47,263 (194)	△1,537 (△6)	47,221 (194)	42 (0)	100.1
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率(%)		90.1		86.6	3.5	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員 60 人、総定員 180 人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。(平成 25 年度入学生までは学年定員 35 人)

平成 26 年度末の在学者数は、1 年 62 人、2 年 36 人、3 年 32 人、合計 130 人である。

なお、卒業生は 29 人で進路は就職 26 人(当院 22 人、構成 4 市内病院 1 人、県外病院 3 人)、進学 1 人、その他 2 人(国家試験受験準備 2 人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
25	154(17)	38(13)	35	30	85.7
26	212(42)	63(19)	29	22	75.9
比較	58(25)	25(6)	△6	△8	△9.8

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3 年生の状況

卒 業 者			留年者
人数	進 路	内 訳	
29 人	就職 26 人	当院 22 人、当院以外 4 人	3 人
	進学 1 人		
	その他 2 人	国家試験受験準備 2 人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し 15 億 1,954 万 5 千円の増加となっている。

これは、本院については、平均在院日数の短縮、手術件数の増加、各種施設基準の取得による入院収益の増、退職手当組合からの還付金収入があったことなどによるものである。分院については、医師 1 名を確保できたことによる入院及び外来収益の増、構成市負担金の増によるものである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	19,338,942	91.3	18,821,766	95.7	517,176	102.7
医業収益	17,568,623	82.9	17,189,124	87.4	379,499	102.2
医業外収益	1,770,319	8.4	1,632,642	8.3	137,677	108.4
特別利益(本院)	733,358	3.5	897	0.0	732,461	81756.7
分院事業収益	720,211	3.4	641,088	3.3	79,123	112.3
医業収益	643,765	3.0	603,656	3.1	40,109	106.6
医業外収益	76,446	0.4	37,432	0.2	39,014	204.2
特別利益(分院)	7,204	0.0	0	0.0	7,204	皆増
看護師養成事業収益	378,962	1.8	195,381	1.0	183,581	194.0
合 計	21,178,677	100.0	19,659,132	100.0	1,519,545	107.7

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業収益	19,500,303	19,397,432	△102,871	99.5
分院事業収益	702,344	723,872	21,528	103.1
看護師養成事業収益	378,822	379,627	805	100.2
特別利益	740,562	740,718	156	100.0
合 計	21,322,031	21,241,649	△80,382	99.6

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し 14 億 7,297 万 7 千円の増加となっている。これは、主にみなし償却の廃止に伴う減価償却費の増加、消費税増税に伴う医業外費用の増加、地方公営企業会計制度の見直しに伴う引当金繰入の発生によるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	19,507,099	92.4	18,793,429	95.7	713,670	103.8
企業団管理費	1,848	0.0	1,851	0.0	△3	99.8
医業費用	18,459,051	87.4	18,034,284	91.8	424,767	102.4
医業外費用	1,046,200	5.0	757,294	3.9	288,906	138.1
特別損失(本院)	611,199	2.9	20,590	0.1	590,609	2968.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	675,834	3.2	646,546	3.3	29,288	104.5
医業費用	661,428	3.1	636,826	3.2	24,602	103.9
医業外費用	14,406	0.1	9,720	0.1	4,686	148.2
特別損失(分院)	26,718	0.1	1,631	0.0	25,087	1638.1
看護師養成事業費用	292,970	1.4	178,647	0.9	114,323	164.0
看護師養成事業費用	292,970	1.4	178,647	0.9	114,323	164.0
合 計	21,113,820	100.0	19,640,843	100.0	1,472,977	107.5

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業費用	19,986,179	19,504,546	△481,633	97.6
分院事業費用	687,328	675,898	△11,430	98.3
看護師養成事業費用	314,853	295,067	△19,786	93.7
特別損失	655,163	641,476	△13,687	97.9
予備費	5,000	0	△5,000	-
合 計	21,648,523	21,116,987	△531,536	97.5

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し 12 億 1,828 万 2 千円減少している。これは、企業債の発行額が減少したこと、国県補助金の受入れがなかったことによるものである。また、その他資本的収入は、ドクターヘリ格納庫整備工事に係る賠償金収入である。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	136,884	98.5	1,352,872	99.7	△1,215,988	10.1
企業債	120,000	86.4	965,000	71.1	△845,000	12.4
国県補助金	0	0.0	387,872	28.6	△387,872	皆減
固定資産売却代金	90	0.0	0	0.0	90	皆増
その他資本的収入	16,794	12.1	0	0.0	16,794	皆増
分院	2,046	1.5	4,340	0.3	△2,294	47.1
国県補助金	0	0.0	4,340	0.3	△4,340	皆減
固定資産売却代金	2,046	1.5	0	0.0	2,046	皆増
合 計	138,930	100.0	1,357,212	100.0	△1,218,282	10.2

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的収入	180,800	138,930	△41,870	76.8
企業債	164,000	120,000	△44,000	73.2
出 資 金	1	0	△1	-
他会計負担金	1	0	△1	-
国県補助金	1	0	△1	-
寄 附 金	1	0	△1	-
長期貸付金返還金	1	0	△1	-
固定資産売却代金	1	2,136	2,135	213600.0
その他資本的収入	16,794	16,794	0	100.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し12億5,075万5千円減少している。これは、昨年度は看護学校新築工事や国県補助金返還金の発生があったことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,216,902	98.2	3,473,629	99.0	△1,256,727	63.8
建設改良費	1,252,754	55.5	2,506,244	71.4	△1,253,490	50.0
企業債償還金	959,348	42.5	943,718	26.9	15,630	101.7
国県補助金返還金	0	0.0	23,667	0.7	△23,667	皆減
投資及び有価証券取得費	4,800	0.2	0	0	4,800	皆増
分院	41,379	1.8	35,407	1.0	5,972	116.9
建設改良費	41,379	1.8	35,407	1.0	5,972	116.9
合 計	2,258,281	100.0	3,509,036	100.0	△1,250,755	64.4

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的支出	2,462,620	2,258,281	△204,339	91.7
建設改良費	1,492,671	1,294,133	△198,538	86.7
企業債償還金	959,348	959,348	0	100.0
国県補助金返還金	1	0	△1	-
投資及び有価証券取得費	9,600	4,800	△4,800	50.0
予 備 費	1,000	0	△1,000	-

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体(看護師養成事業を除く)の総収益207億9,971万5千円に対し、総費用は207億6,614万3千円で、3,357万2千円の当年度純利益が生じている。

前年度は155万5千円の利益であったことから、3,201万7千円の増益となった。地方公営企業会計制度の見直しに伴い特別損失として引当金の計上をしたものの、退職手当組合からの還付金収入により黒字を確保したものである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	対前年 度比
総収益	20,799,715	19,463,751	1,335,964	106.9
医業収益	18,212,388	17,792,780	419,608	102.4
入院収益	13,194,704	12,923,800	270,904	102.1
外来収益	4,480,486	4,332,608	147,878	103.4
その他医業収益	537,198	536,372	826	100.2
医業外収益	1,846,765	1,670,074	176,691	110.6
受取利息配当金	1,350	1,120	230	120.5
国県補助金	354,205	342,513	11,692	103.4
負担金交付金	1,102,409	1,047,853	54,556	105.2
保育所収益	32,681	0	32,681	皆増
長期前受金戻入	142,856	0	142,856	皆増
その他医業外収益	213,264	278,588	△65,324	76.6
特別利益	740,562	897	739,665	82559.9
総費用	20,766,143	19,462,196	1,303,947	106.7
企業団管理費	1,848	1,851	△3	99.8
医業費用	19,120,479	18,671,111	449,368	102.4
給与費	10,456,022	10,279,229	176,793	101.7
材料費	4,737,764	4,621,391	116,373	102.5
経費	2,069,539	2,298,520	△228,981	90.0
減価償却費	1,720,976	1,334,812	386,164	128.9
資産減耗費	54,653	56,645	△1,992	96.5
研究研修費	81,525	80,514	1,011	101.3
医業外費用	1,060,606	767,013	293,593	138.3
支払利息	289,425	295,017	△5,592	98.1
奨学金	75,900	71,900	4,000	105.6
保育所運営費	81,769	0	81,769	皆増
その他医業外費用	569,984	368,886	201,098	154.5
長期前払消費税償却	43,528	31,210	12,318	139.5
特別損失	583,210	22,221	560,989	2624.6
予備費	0	0	0	-
損 益	33,572	1,555	32,017	2159.0

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは、みなし償却の廃止により減価償却累計額が増加したこと、また、企業債発行額を減額したことにより現金預金が減額となったことによる。

(2) 負債資本

負債については増加、資本については減少している。これは借入資本金が資本から負債において計上されることになったことによる。また、ファイナンス・リース取引について貸借対照表に計上することになったため、リース債務を負債に計上したことによる影響である。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	対前年度比
資産の部	28,760,904	31,422,363	△2,661,459	91.5
固定資産	22,998,914	24,726,798	△1,727,884	93.0
有形固定資産	22,702,688	24,662,289	△1,959,601	92.1
無形固定資産	53,855	64,509	△10,654	83.5
投資その他資産	242,371	0	242,371	皆増
流動資産	5,761,990	6,501,080	△739,090	88.6
現金預金	2,071,635	2,526,936	△455,301	82.0
未収金	3,592,770	3,832,085	△239,315	93.8
貸倒引当金	△15,785	0	△15,785	-
貯蔵品	97,816	127,305	△29,489	76.8
前払金	5,248	4,481	767	117.1
前払費用	10,306	10,273	33	100.3
繰延勘定	0	194,485	△194,485	皆減
負債の部	22,738,537	2,071,415	20,667,122	1097.7
固定負債	17,747,260	0	17,747,260	皆増
企業債	17,296,708	0	17,296,708	皆増
長期リース債務	450,552	0	450,552	皆増
流動負債	2,959,136	2,071,415	887,721	142.9
一時借入金	0	0	0	-
企業債	1,032,373	0	1,032,373	皆増
短期リース債務	217,909	0	217,909	皆増
未払金	1,028,258	1,979,444	△951,186	51.9
預り金	99,757	91,971	7,786	108.5
引当金	580,839	0	580,839	皆増
繰延収益	2,032,141	0	2,032,141	皆増

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	対前年度比
資本の部	6,022,367	29,350,948	△23,328,581	20.5
資本金	3,166,108	22,334,537	△19,168,429	14.2
資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
借入資本金	0	19,168,429	△19,168,429	皆減
剰余金	2,856,259	7,016,411	△4,160,152	40.7
資本剰余金	714,154	4,939,163	△4,225,009	14.5
利益剰余金	2,142,105	2,077,248	64,857	103.1

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成27年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	201,808 人	553 人	201,464 人	552 人	344 人
外来患者数	281,588 人	1,154 人	288,851 人	1,184 人	△7,263 人

前年度と比較し、入院患者数については微増、外来患者数については減少している。外来において、主に減少している診療科は、次のとおりである。

科 別	外 来	主 な 理 由
総合診療科	△1,605 人	診療方針の変更のため
小 児 科	△1,658 人	診療方針の変更のため
放 射 線 科	△3,247 人	常勤医師数減のため

(2) 分院事業

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	11,835 人	32 人	11,381 人	31 人	454 人
外来患者数	47,263 人	194 人	47,221 人	194 人	42 人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに増加している。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、リース会計導入に伴いリース資産を計上したこと、また、控除対象外消費税を資産計上したことなどにより増加したものの、みなし償却廃止により減価償却累計額が大幅に増加したため、全体としては減少した。また、流動資産は前年度と比べ、7億3,908万9千円減少している。これは、現金預金及び未収金が減少したことによる。
- ② 未収金の年度末残高は35億9,277万円となっている。患者負担未収金については2,805万9千円、医業外未収金は3億5,322万2千円の減であったが、保険者負担の未収金は、1億719万9千円増加している。前年度末と比較し全体では、2億3,931万4千円の減少となっている。

(千円)

区 分	平成26年度末残高
保険者負担の未収金	2,909,415
患者負担の未収金	247,185
医業外未収金	401,403
クレジット未収金	34,767
計	3,592,770

患者負担未収金については、法律事務所への回収業務の委託件数や回収額が増加し、徴収率の向上に努められているが、公平負担の原則から強制徴収等回収対策に引き続き取り組む必要がある。

医業外未収金については、ドクターヘリ運営事業等の補助金分である。

- ③ 地方公営企業会計制度の見直しにより、企業債の計上については資本から負債に移行した。企業債については次のとおりである。

(単位：千円)

平成26年度 借入額	平成26年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
120,000	959,348	18,329,082	25,624,200(13件)

企業債は昭和63年度から平成4年度までは受変電室及び診療棟増築の建設のため、平成10年度から平成14年度までは新病院建設のため、平成25年度は看護学校建設及び医療機械購入のため、平成26年度は医療機械購入に係る借入金である。

- ④ 剰余金においては、償却資産の取得に伴い交付された補助金については負債に計上されることになったため、資本剰余金が大幅減となった。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末残高	平成26年度増減額	平成26年度末残高
資本剰余金	4,939,163	△4,225,009	714,154
国県補助金	4,235,663	△4,225,009	10,654
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	2,077,248	64,857	2,142,105
減債積立金	104,000	0	104,000
建設改良積立金	670,000	0	670,000
財政調整積立金	1,284,959	0	1,284,959
未処分利益剰余金	18,289	64,857	83,146
(当年度損益)	(18,289)	(46,568)	(64,857)
計	7,016,411	△4,160,152	2,856,259

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院	分院	看護学校	収益的 収入合計	他会計 負担金	(A + B)
	運営費	運営費	運営費	(A)	(B)	
負担金額	1,030,000	51,000	319,000	1,400,000	0	1,400,000
繰出基準額	1,317,475	63,701	283,036	1,664,212	1,217,166	2,881,378
差 額	△287,475	△12,701	35,964	△264,212	△1,217,166	△1,481,378

- ① 構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より多い。また、高度医療など不採算部門の運営にかかる収支不足分について、本分院合わせて繰出基準額より3億17万6千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では12億1,716万6千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については「繰出基準との関係を明確にし、理解を得るとともに引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力は必要」である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、ドクターヘリ格納庫新築工事とこれに係る実施設計業務委託、汚水管接続換関連工事、学生寄宿舍新築工事基本・実施設計業務委託、職員駐車場管制装置更新工事等となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院ではNICU重症部門システム、FPDシステム、

SPECT-CT 装置等の購入で、一般競争入札 62 件、随意契約 28 件となっている。
 分院は、全身用 X 線 CT 診断装置等の購入で、一般競争入札 5 件、随意契約 1 件となっている。

- ③ 備品費は、本院は温冷配膳車、エアーストレッチャー等の購入で一般競争入札 7 件、随意契約 16 件となっている。
 学校は、図書管理システムの購入で、随意契約となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 第 3 次 3 か年経営計画については、平成 26 年度が最終年度となっており、おむね計画目標を達成しているものの看護師確保や休止病床の再稼働など一部で目標が達成されていないため、未達成項目については、その理由の検証を早急に行い第 4 次 3 か年経営計画を推進する必要がある。
- ② 医師・看護師等の確保については、関連大学への派遣交渉や民間人材斡旋事業者を活用するとともに、就職説明会、求人サイトへの掲載等様々な努力がされているが、当初予定の採用人数を確保できていないため、従来の方法に加え、より効果的な確保対策を進める必要がある。
- ③ 患者負担未収金については、悪質な債権者についても回収委託をしたため、前年度よりも委託件数・回収額が大幅に増加したが、収益向上と公平負担の原則から、更なる未収金の発生防止及び回収対策に取り組む必要がある。
- ④ 看護学校については、新校舎の開校により学生定員を一学年あたり 25 人の大幅な増員をしているため、今後はより一層看護師国家試験の合格率の向上と当病院への就職者の確保に努める必要がある。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える(利益がでる)ことを理想とするが、平成 26 年度は本院が 95.2%、分院は 97.3%、本・分院の全体で 95.3%となり、前年度と同値となっている。

(単位：千円・%)

	平成 26 年度			平成 25 年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	17,568,623	643,765	18,212,388	17,792,780
医業費用	18,459,051	661,428	19,120,479	18,671,110
医業収支比率	95.2	97.3	95.3	95.3

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成 26 年度			平成 25 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
職員給与費	56.7%	75.9%	57.4%	58.6%
材 料 費	26.5%	12.1%	26.0%	26.0%
経 費	11.5%	8.9%	11.4%	12.9%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、総合入院体制加算の新規施設基準の取得、急性期看護補助体制加算の上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増加などにより、対前年度比で増収となっている。
- 一方、費用では、医師・看護師及び技術員の増員による職員給与費やみなし償却資産制度の廃止に伴う減価償却費などが増加している。
- ③ 分院事業は、医師不足が収益に大きく影響していたが、医師の確保ができたため、入院・外来ともに患者数及び診療単価が増加し純利益が出ている。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	比 較
学費収益	33,256	8.8	30,501	2,755
国県補助金	0	0.0	954	△954
負担金交付金	319,000	84.2	161,911	157,089
その他収益	26,706	7.0	2,015	24,691
収益計	378,962	100.0	195,381	183,581
区 分	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	比 較
給与費	158,657	45.6	140,031	18,626
教育費、経費	19,131	5.5	24,088	△4,957
減価償却費	47,008	13.5	6,573	40,435
資産減耗費	54,128	15.6	2,744	51,384
その他の費用	14,045	4.1	5,211	8,834
特別損失	54,708	15.7	0	54,708
費用計	347,677	100.0	178,647	169,030
収支差引	31,285		16,734	

平成 26 年度の卒業生 29 人のうち当院就職者は 22 人、当院以外病院就職者は 4 人、進学 1 人、国家試験受験準備 2 人である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路については、これらを踏まえた入学前の指導も必要である。

8 事業全般の総括

国の医療費抑制政策などによって、病院の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にある。そうした中、当企業団は事業の健全な運営と地域住民の健康保持増進を図るため、各種施設基準の取得や経営改善プロジェクトを立ち上げ、収益の確保や費用節減など組織を上げての取組みを行い、健全経営の維持に努めている。

平成26年度においては、麻酔科の非常勤医師の補充や病理診断科の常勤医師の確保など診療体制の充実とともに、NICU重症部門システムの新規導入などによって、高度医療提供体制の整備が図られている。また、ドクターヘリ格納庫整備によって、ドクターヘリ運行事業の定着化が図られ、救急医療体制の充実強化に努めている。

収支については、手術件数の増加や各種施設基準取得による診療単価の増額に伴って、入院・外来とも増収となっている一方で、費用については、医師・看護師等の職員増や「みなし償却資産制度」の廃止に伴う減価償却費の増額などによって、大幅に増加しているが、退職手当組合からの還付金収入があったために6千4百万円余りの純利益を確保している。

むすび

全国的にも医師・看護師不足の状況は慢性的であり、今後必ず到来する2025年問題では、このことがより一層深刻化し、医師・看護師等の確保は益々厳しくなるものと思われる。そのような中で平成26年度は、医師の確保については目標をほぼ達成し、看護師は実働看護師の確保が目標を達成できなかったものの大幅に増員し、高度医療の安定的供給と地域医療水準の向上に努めている。また、看護学校の新校舎完成とともに定員を大幅に増員し、看護師の供給体制の強化を図るなど、中核病院としての役割を担っていることは評価できる。

一方、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、新たな会計基準が平成26年度から適用され、当初予算においては、移行年度として特別損益の差損額約5億円が生じたため、赤字予算を編成したものの退職手当組合からの還付金収入によって黒字決算を維持している。なお、今後はこれらの還付金収入等を除いた上で収支均衡を図る必要がある。

また、不採算部門の運営については、構成市の理解を得ながら適正な経費負担を求めるとともに、常に経営状況を精査しつつ効率的な運営に努める必要がある。

今後とも、地域医療の核として、より一層経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

付 表
1 経営比率等

区分	分析項目	計算式	26年度	25年度	比較	備 考
収 益 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.4	100.1	△ 0.7	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表され
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.3	95.3	0.0	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	55.7	70.7	△ 15.0	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適否かの判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
	職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	17,640	17,808	△ 169	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.3	5.3	0.0	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
	企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.5	1.7	△ 0.2	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
	職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.4	57.8	△ 0.4	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
	診療材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.0	26.0	0.0	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
	経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.4	12.9	△ 1.5	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	51.8	52.9	△ 1.1	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を表す。
	支払利息 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	1.4	1.5	△ 0.1	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を表す。
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	8.5	6.8	1.7	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を表す。
	診療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	23.5	23.8	△ 0.3	この比率は、費用中に占める診療材料費の割合を表す。
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	14.8	15.0	△ 0.2	この比率は、費用中に占める職員給与費、企業債償還利息、減価償却費及び診療材料費の費用を除くその他の費用の割合を表す。